

2020年度バリアフリー教育開発研究センター若手研究者育成プロジェクト募集要項

バリアフリー教育開発研究センター長

バリアフリー教育開発研究センターでは、教育におけるバリアフリーに関する研究プロジェクトをセンター経費において実施しています。今年度は、以下の要領に基づき、大学院生の皆さんから新規の研究プロジェクトを募集します。

1. 研究応募内容

2020年度は、「インクルーシブ教育に関する知識の基盤や教師の専門性」をテーマとした研究プロジェクトを募集します。ここでのインクルーシブ教育とは、「障害のみでなく、性差、民族差、経済格差など子どもたちの多様な差異の包摂を、主として普通学校・普通学級の制度や教育方法の改革によって実現しようとする教育」として定義します。その上で、以上のような多様な差異を包摂し得るために必要な基盤（または前提）となる知識、または教師の専門性について明らかにする研究プロジェクトを募集します。基盤となる知識や教師の専門性の検討にあたっては、教育哲学、教育史、教育方法学、教育心理学、臨床心理学、教育社会学、比較教育学、教育行政学、身体教育学、社会教育学・生涯学習論をはじめ多様な分野からのアプローチがあり得ると考えています。テーマについては柔軟に考えていただいた上で、それぞれの個人・研究グループの専門性や問題関心を活かした個性的なプロジェクトを期待しています。

2. 応募資格

グループ研究プロジェクトのリーダー、あるいは、個人研究プロジェクト申請者として応募可能であるのは、東京大学大学院教育学研究科に在籍する博士課程大学院生（休学中の者は除く）です。グループ研究と個人研究の両カテゴリーへの同時申請はできません。いずれの場合も、研究実施にあたり教育学研究科の教員から研究上の指導および資金管理を受けることができる者としてします。

本研究科の教員は、個人研究プロジェクト、グループ研究プロジェクトそれぞれ1件のみ推薦を行うことができます。グループ研究プロジェクトの場合、修士課程大学院生をチームに含むことは可能ですが、その場合はプロジェクト総人数の半数以下としてください。

休学者は、グループ研究プロジェクトのリーダーのみならず、研究メンバー、個人研究プロジェクト申請者にもなることができません。博士課程に在籍する日本学術振興会特別研究員（DC）は、本プロジェクトの教育的目的に鑑み、グループ研究プロジェクトのメンバーとして参加することはできますが、グループ研究プロジェクトのリーダーにはなることができず、個人研究プロジェクトにも申請できません。グループ研究プロジェクトの

メンバーとして参加する場合は、研究開始前に研究費を受領しないことを約束し、書面を持って取り交わすものとします。発達保育実践政策学センターの SEED プロジェクトや学校教育高度化・効果検証センターの若手研究者育成プロジェクトに採択されている場合も、日本学術振興会特別研究員（DC）と同様、（1）いずれかのプロジェクトへの参加あるいは資金援助を辞退する、（2）グループプロジェクトから名前を抜く場合には、そのグループは計画書の修正・再提出が求められ、修正内容によっては、補助金額の変更や採否の変更も生じる可能性もあることを了承の上、申請してください。

※日本学術振興会(DC)に採用されている学生をメンバーに含む場合には、応募書類にある念書に必要事項を記載のうえ、押印して、提出すること。

※発達保育実践政策学センター、学校教育高度化・効果検証センターのプロジェクトにメンバーが採択されている場合には、応募書類にある念書に必要事項を記載のうえ、押印して提出すること。

3. 研究期間

2020年6月より2021年3月まで

4. 研究助成金額

今年度は、以下3つの応募枠があります。

①個人研究1件につき20万円まで、②グループ研究1件につき40万円まで、③国際研修（海外での調査または学会発表）1件につき20万円まで

ただし、助成金額は申請内容および申請件数、本年度予算の確定額等によって変わる可能性があります。研究費で助成するのは、当該研究の実施に際し不可欠とされる書籍、資料、消耗品、調査、旅費、謝金、通信費等であり、本学の校費使用の原則に従って使用してください。研究に使用する備品等を購入する場合は、研究終了後その備品は、バリアフリー教育開発研究センターが所有するものとします。資金管理においては、指導する教員の責任において行っていただくこととなりますのでご注意ください。

5. 選考方法

応募要項記載内容をもとに、バリアフリー教育開発研究センター運営委員会において審査の上、選考を行います。総合教育科学専攻、学校教育高度化専攻両専攻より選考する。

6. 研究実施に伴う義務

研究成果は、バリアフリー教育開発研究センター運営委員会に対して進捗状況レジュメ等の形で報告を行なうほか、構想検討会、最終報告会で発表します。最終的な成果はワーキングペーパーの形でまとめ、バリアフリー教育開発研究センターHP 上にて公開しま

す。さらに内容を発展させて、学会発表や投稿論文としての成果報告を奨励しています（ただし、ワーキングペーパーの自己剽窃に十分注意すること）。年度末には会計報告書を提出してください。

なお、センターが主催するシンポジウムの準備・運営に協力することが、申請の前提条件となっていることを付け加えます。

7. 研究応募期間・提出先

5月7日（木）17時まで。応募用紙フォーマットに基づき作成し、以下のメールアドレス宛に提出してください（今年度の特例として、押印不要）。提出確認後、受領確認メールを返信しますので、提出翌日までに受領確認メールが届かない場合にはメールでお問い合わせください。なお応募用紙フォーマットは、学生支援チーム（大学院担当）のウェブサイトまたはセンターのウェブサイトからダウンロードしてください。

提出先メールアドレス：cbfe@p.u-tokyo.ac.jp（バリアフリー教育開発研究センター）

8. 問い合わせ先

バリアフリー教育開発研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

mail: cbfe@p.u-tokyo.ac.jp

<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/cbfe/>